

年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋)納税通知書

課税根拠等の説明については、裏面に記載してあります。

納 税 者	
住所・氏名	

次の税額を各納期ごとに納付してください。

年 月 日

横浜市 区長 印

課税標準額	区分	固定資産税(円)	都市計画税(円)
	土地		
	家屋		
	合計		
税率	100分の1.4		100分の0.3
税額			

年税額		円	納付場所 横浜市指定金融機関 横浜市収納代理金融機関 関東各都県内及び山梨県 内の郵便局
-----	--	---	--

新築住宅等の減額・減免によって既に年税額から減額されている額	
--------------------------------	--

所有者コード	
--------	--

冊番	
----	--

納 額	第1期(月)	第2期(月)	第3期(月)	第4期(月)
各期の税額	円	円	円	円
納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

- (備考)
- 1 この様式は、土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税の納税通知書として使用すること(光学式文字読取装置用)。
 - 2 茶色、薄赤色及び黒色の3色刷とすること。
 - 3 裏面に賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
 - 4 用紙の大きさは、縦10.2センチメートル、横18.5センチメートルとすること。
 - 5 口座振替分及び随時分については、この様式に準じて作成すること。

年度固定資産税・都市計画税

(土地・家屋)納税通知書

次の税額を各納期によって納付してください。

年 月 日

横浜市 区長 印

所有者コード	冊 番	
課税標準額		
区分	固定資産税(円)	都市計画税(円)
土地		
家屋		
合計		
税率	100分の1.4	100分の0.3
税額		
年税額		

新築住宅等の税額・減免によって既に年税額から減税されている額

納期	納期限	税額
第1期(月) 月随時	年 月 日	円
第2期(月)	年 月 日	円
第3期(月)	年 月 日	円
第4期(月)	年 月 日	円

納税者住所・氏名


様分

種別	年度	区	税目	課	区分	期(月)	冊	番	C
年度 全 期									
全 期 税 額					納 付 場 所				
					横浜市指定金融機関				
					横浜市収納代理金融機関				
合 計					円 関東各都県内及び山梨県内の郵便局				

取扱期限 年 月 日 領 収 日 付 印

領収証書
上記のとおり領収しました。

お問い合わせ先



(納税者保管)

固定資産税・都市計画税(土地・家屋)

公 原 符


郵便振替口座番号 加入者名
横浜市収入役

納税者氏名 様分

種別	年度	区	税目	課	区分	期(月)	冊	番	C
年度 全 期									
全 期 税 額					百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円				
					全 期 税 額				
					全 期 税 額				
					全 期 税 額				
合 計					全 期 税 額				

取扱期限 年 月 日 領 収 日 付 印

お問い合わせ先



(金融機関等保管)

固定資産税・都市計画税(土地・家屋)

公 納付書兼納付済通知書

郵便振替口座番号 加入者名
横浜市収入役


納税者氏名 様分

種別	年度	区	税目	課	区分	期(月)	冊	番	C
年度 全 期									
全 期 税 額					百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円				
					全 期 税 額				
					全 期 税 額				
					全 期 税 額				
合 計					全 期 税 額				

取扱期限 年 月 日 領 収 日 付 印

上記のとおり納付します。
取りまとめ郵便局

お問い合わせ先



(区役所保管)

課税の根拠等の説明については、裏面に記載してあります。



- (備考) 1 この様式は、土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税の納税通知書及び全期分の納付書として使用すること。
- 2 茶色刷とすること。
- 3 裏面に賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 各片の大きさは、次のとおりとすること。
- (1) 納税通知書 縦 17.8センチメートル、横 17.3センチメートル
- (2) 原符及び納付書兼納付済通知書 縦 17.8センチメートル、横 8.6センチメートル
- 5 この様式は、各納期分又は随時分の納付書と合わせて複写式とすること。
- 6 随時分(この様式による場合を除く。)については、この様式に準じて作成すること。

第7号様式(その3)

年度 固定資産税(償却資産)納税通知書

課税根拠等の説明については裏面に記載してあります。

納税者		様
住所・氏名		
		様分

次の税額を各納期ごとに納付してください。

年 月 日

横浜市 区長 印

課税標準額		円
税率	100分の1.4	
固定資産税		円

年税額		円	納付場所	横浜市指定金融機関 横浜市収納代理金融機関 関東各都県内及び山梨県 内の郵便局
-----	--	---	------	--

所有者コード	
冊番	

納期	第1期(月)	第2期(月)	第3期(月)	第4期(月)
各期の税額				
	円	円	円	円
納期限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

- (備考) 1 この様式は、償却資産に係る固定資産税の納税通知書として使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 紫色、薄赤色及び黒色の3色刷とすること。
- 3 裏面に賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦10.2センチメートル、横18.5センチメートルとすること。
- 5 随時分については、この様式に準じて作成すること。

課税の根拠等の説明については、裏面に記載してあります。

年度 固定資産税 (償却資産) 納税通知書		納税者住所・氏名	様 様分
所有者コード	冊番		
課税標準額	円	種別	年度
税率	100分の1.4	区	税目
固定資産税	円	課区	区分
納期	納期限	各期の税額	年度全期
第1期(月)	月日	円	全期税額
第2期(月)	月日	円	納付場所
第3期(月)	月日	円	横浜市指定金融機関
第4期(月)	月日	円	横浜市収納代理金融機関
		合計	関東各都県内及び山梨県内の郵便局
上記のとおり各納期によって納付してください。各納期限までに税金を完納しない場合は、延滞金が徴収されます。(詳しくは裏面を御覧ください。)		領収証書	
年 月 日		上記のとおり領収しました。	
横浜市	区長	お問い合わせ先	

(納税者保管)

固定資産税(償却資産)

④ 原 符

郵便振替口座番号	加入者名	納税者氏名	様 様分
	横浜市収入役		
種別	年度	区	税目
			課区
			区分
			期(月)
			冊番
			C/D
年度全期		年度全期	
全期税額		百十億千百万千百十円	
合計		合計	
取扱期限	年月日	領収日付印	
お問い合わせ先			

(金融機関等保管)

固定資産税(償却資産) 電算
ハンチ

④ 全期納付書兼納付済通知書

郵便振替口座番号	加入者名	納税者氏名	様 様分
	横浜市収入役		
種別	年度	区	税目
			課区
			区分
			期(月)
			冊番
			C/D
年度全期		年度全期	
全期税額		百十億千百万千百十円	
合計		合計	
取扱期限	年月日	領収日付印	
お問い合わせ先			

(区役所保管)

- (備考) 1 この様式は、償却資産に係る固定資産税の納税通知書及び全期分の納付書として使用すること。
- 2 紫色刷とすること。
- 3 裏面に賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 各片の大きさは、次のとおりとすること。
- (1) 納税通知書 縦 17.8センチメートル、横 17.3センチメートル
- (2) 原符及び納付書兼納付済通知書 縦 17.8センチメートル、横 8.6センチメートル
- 5 この様式は、各納期分又は随時分の納付書と合わせて複写式とすること。
- 6 随時分(この様式による場合を除く。)については、この様式に準じて作成すること。

第7号様式(その5)

年度 固定資産税・都市計画税納税通知書 (承継分)

(年度分)

課税の根拠等の説明については、裏面に記載してあります。

納 税 者	住 所				
	氏 名 ・ 名 称	(相続人) 様			
		(被相続人) 様分			
	冊 番		所有者コード		
課 税 標 準 額	区 分	固 定 資 産 税 (円)		都 市 計 画 税 (円)	
	土 地				
	家 屋				
	合 計				
	(上段)被相続人年税額 (下段)承継税額 (円)	1期(月随時)	2期	3期	4期
	納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

上記のとおり承継税額について納めてください。

年 月 日

横浜市 区長



- (備考)1 この様式は、滞納処分を要する滞納者が死亡している場合における固定資産税・都市計画税の納税通知書として使用すること。
 2 裏面に賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
 3 共有者分については、この様式に準じて作成すること。